



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テクノックス 上場取引所 東  
 コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 迫田 一彦 TEL 03-3455-7758  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,545	26.9	472	97.9	514	85.4	403	96.2
2022年3月期第3四半期	10,671	△3.4	238	104.3	277	101.8	205	65.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 368百万円 (142.3%) 2022年3月期第3四半期 152百万円 (31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	61.10	59.84
2022年3月期第3四半期	30.71	30.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,507	12,339	68.4
2022年3月期	17,681	12,300	67.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,976百万円 2022年3月期 11,919百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	12.00	—		
2023年3月期（予想）				13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭（上場30周年記念配当）

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	18.1	450	△3.5	500	△3.1	310	△13.4	46.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,694,080株	2022年3月期	7,694,080株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,166,376株	2022年3月期	1,004,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,605,138株	2022年3月期3Q	6,699,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束が繰り返されているものの、ワクチン接種や各種政策の効果より、社会経済活動の制約が緩和されたことなどで緩やかながら持ち直しを続けております。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や急速な為替相場の変動に加え、「ゼロコロナ政策」緩和後の中国において新型コロナウイルスの感染者が激増するなど、景気の先行きは不透明感が色濃くなる状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災、国土強靱化の加速化対策などにより引き続き底堅さを維持し、民間投資においてはコロナ禍で先送りされた設備投資が動き始めるなど堅調に推移しております。しかしながら、高騰する建設資材価格の受注契約への適正な反映や慢性的な現場従事者の不足に加えて来年4月に迫った建設業の時間外労働の上限規制への対応等、乗り越えなければならない課題があり厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に掲げた課題への取り組みを進めるなかで、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に杭工事において高速道路や鉄道工事が大幅に増加し、地盤改良工事において大型の民間工場が寄与したことで135億45百万円(前年同期比26.9%増)となりました。また、利益につきましては、売上高が増収となったことや施工機械の稼働が高まったことなどで工事利益が拡大し、営業利益は4億72百万円(前年同期比97.9%増)、経常利益は5億14百万円(前年同期比85.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円(前年同期比96.2%増)と増収・増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、175億7百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が7億円増加したものの、現金預金が3億30百万円、電子記録債権が2億98百万円、未成工事支出金等が1億52百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、51億67百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億2百万円、その他の引当金が76百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、123億39百万円となりました。これは主に自己株式が1億48百万円増加したものの、利益剰余金が2億18百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、記録的な寒波による施工の遅れを考慮し、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を据え置いておりますが、業績への影響が明らかになり次第速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,612,254	9,281,923
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	2,683,049	3,383,479
電子記録債権	1,405,880	1,107,042
未成工事支出金等	721,800	569,456
未収入金	348,216	323,059
その他	80,166	82,429
貸倒引当金	△1,299	△954
流動資産合計	14,850,067	14,746,437
固定資産		
有形固定資産	2,308,899	2,201,384
無形固定資産		
のれん	20,592	17,341
その他	19,530	35,258
無形固定資産合計	40,123	52,600
投資その他の資産		
その他	493,520	518,043
貸倒引当金	△11,112	△11,112
投資その他の資産合計	482,407	506,930
固定資産合計	2,831,430	2,760,914
資産合計	17,681,498	17,507,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,681,737	3,697,523
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	189,149	86,198
契約負債	128,586	104,962
工事損失引当金	8,793	29,700
その他の引当金	111,496	35,307
その他	565,573	559,405
流動負債合計	4,695,275	4,523,037
固定負債		
長期借入金	19,880	19,880
退職給付に係る負債	503,134	491,213
引当金	62,455	70,155
その他	100,548	63,074
固定負債合計	686,018	644,323
負債合計	5,381,294	5,167,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,447,772	2,454,862
利益剰余金	8,380,240	8,598,498
自己株式	△630,462	△779,039
株主資本合計	11,908,450	11,985,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,469	5,680
為替換算調整勘定	△8,621	△14,790
その他の包括利益累計額合計	10,848	△9,110
新株予約権	91,045	89,636
非支配株主持分	289,859	274,244
純資産合計	12,300,204	12,339,991
負債純資産合計	17,681,498	17,507,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,671,573	13,545,691
売上原価	9,026,207	11,551,610
売上総利益	1,645,366	1,994,081
販売費及び一般管理費	1,406,862	1,522,066
営業利益	238,503	472,015
営業外収益		
受取利息	175	73
受取配当金	9,581	8,333
仕入割引	11,803	14,926
物品売却益	7,933	5,176
為替差益	4,791	12,491
その他	6,259	1,461
営業外収益合計	40,544	42,462
営業外費用		
支払利息	239	7
売上債権売却損	—	59
支払手数料	88	89
支払保証料	1,087	—
ゴルフ会員権売却損	142	—
その他	138	61
営業外費用合計	1,696	218
経常利益	277,351	514,259
特別利益		
固定資産売却益	12,699	31,749
投資有価証券売却益	1,235	—
特別利益合計	13,935	31,749
特別損失		
固定資産処分損	592	0
特別損失合計	592	0
税金等調整前四半期純利益	290,695	546,009
法人税等	101,945	157,137
四半期純利益	188,749	388,872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,997	△14,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,746	403,587

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	188,749	388,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,373	△13,789
為替換算調整勘定	△1,114	△6,169
その他の包括利益合計	△36,488	△19,958
四半期包括利益	152,261	368,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,258	383,628
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,997	△14,714



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	11,144,971	5,395,148
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	11,144,971	5,395,148

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	10,496,723
土木建築コンサルティング全般等事業	155,564
その他の事業	19,286
合 計	10,671,573

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	13,869,158	6,035,835
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	13,869,158	6,035,835

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

## ②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	13,364,615
土木建築コンサルティング全般等事業	161,797
その他の事業	19,277
合 計	13,545,691